

鉄軌道駅の段差解消に向けた対応状況について

(臨時報告書)

| | |
|--------------------------|----------------------|
| 未整備駅名 | みのり台駅 |
| 未整備駅の 所在都道府県及び市区町村 | 都道府県：千葉県 市区町村：松戸市 |
| 路線名 | 新京成線 |
| 1日の平均利用者数 (平成20年度末現在) | 7,632 |
| 鉄道事業者又は軌道経営者 | 新京成電鉄 |
| 関係自治体 | 千葉県、松戸市 |

バリアフリー化に関する現状

地平駅 2面2線 跨線橋 ラッチ内1・2番線不適合 ラッチ外段差なし
1番線(津田沼方面：下り) 車いすについては、駅員による介助による階段の上げ下ろしで対応。
2番線(松戸方面：上り) 車いすについては、駅員による介助による階段(跨線橋)の上げ下ろしで対応。

バリアフリー法第6条では、施設設置管理者等の責務として、「施設設置管理者その他の高齢者、障害者等が日常生活又は社会生活において利用する施設を設置し、又は管理する者は、移動等円滑化のために必要な措置を講ずるよう努めなければならない」と規定されておりますが、この責務を踏まえ、鉄道事業者(軌道経営者)におかれましては、以下の質問にご回答下さい。(必須)

質問1 未整備駅について、平成22年(注)までにエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を行うための計画の有無につきましてご回答下さい。(該当するものを で囲んで下さい。)

(1) 有 (2) 無

以下の質問2は、質問1で(1)と答えた鉄道事業者(軌道経営者)におきまして、ご回答下さい。

質問2 エレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現する予定の時期をご回答下さい。

・ 時期：平成21年度事業着手予定

(未定である場合はその理由を詳細にご回答ください。また、留意事項がある場合はご記入下さい。)

隣接地権者の用地を購入する必要があるため、竣工が遅れる場合がある。

以下の質問3から質問4までは、質問1で(2)とご回答した鉄道事業者(軌道経営者)におきまして、ご回答下さい。

質問3 未整備駅について、平成22年(注)までにエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を行うための計画をないとした理由及び課題についてご回答下さい。

質問4 平成23年(注)以降にバリアフリー化を行う場合、エレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現する時期及び実現までのプロセスをご回答下さい。

・ 時期：平成 年 月予定

・ 実現までのプロセス(スケジュール表等の添付も可)

(未定である場合はその理由を詳細にご回答下さい。)

(注)様式中、「平成22年、平成23年」となっているが、鉄軌道事業者の事業計画期間を勘案し、「年度」と読み替える。

[様式]

(調査)

バリアフリー法第5条では、地方公共団体の責務として、「地方公共団体は、国の施策に準じて、移動等円滑化を促進するために必要な措置を講ずるよう努めなければならない」と規定されておりますが、これら責務を踏まえ、所在都道府県及び市区町村におかれましては、以下の質問にご回答下さい。(任意)

都道府県(未整備駅の所在都道府県の記載事項)

質問 未整備駅について、鉄道事業者(軌道経営者)が実施するエレベーター又はスロープによる「段差の解消」の実現のための措置を講ずる意思の有無につきましてご回答下さい。(該当するものを で囲んで下さい。)

(1) 有 (2) 無

質問 質問 で(1)と答えた都道府県におきまして、未整備駅におけるエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現するための措置の具体的な内容をご回答下さい。

質問 質問 で(2)と答えた都道府県におきまして、未整備駅におけるエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現するための措置を講ずる意思がない理由の具体的な内容をご回答下さい。

本県においては、「鉄道駅エレベーター等整備事業補助金」により、鉄道事業者が行う既存駅舎への障害者対応エレベーター等の設置する経費に対して市町村が負担する場合等にその市町村に対して補助を行っているが、スロープは補助対象外としている。

市区町村(未整備駅の所在市区町村の記載事項)

質問 未整備駅について、基本構想の有無につきましてご回答下さい。(該当するものを で囲んで下さい。)

(1) 有 (2) 無

質問 未整備駅について、鉄道事業者(軌道経営者)が実施するエレベーター又はスロープによる「段差の解消」の実現のための措置を講ずる意思の有無につきましてご回答下さい。(該当するものを で囲んで下さい。)

(1) 有 (2) 無

質問 質問 で(1)と答えた市区町村におきまして、未整備駅におけるエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現するための措置の具体的な内容をご回答下さい。

・スロ-プ2箇所(津田沼方面ホ-ム・松戸方面ホ-ム)の整備費用の一部に対し、国と協調して補助予定。(平成21年度補正予算として計上。現在審議中)
・他の県と比べて、千葉県の補助財源は著しく小規模なため、鉄道駅のバリアフリー化の促進を遅くさせている。国から千葉県に対し、補助財源の充実を指導されたい。(全国展開する補助事業のため県と市の負担割合を明確に定めるよう求める)

質問 質問 で(2)と答えた市区町村におきまして、未整備駅におけるエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現するための措置を講ずる意思がない理由を具体的にご回答下さい。

| | |
|--------------|----------------------------------|
| 担当部署等名 | 新京成電鉄 |
| 鉄道事業者又は軌道経営者 | 千葉県総合企画部交通計画課 |
| 都道府県 | 松戸市 都市整備本部 都市緑花担当部 都市計画課 交通計画担当室 |
| 市区町村 | |